

平成 26 年度

近畿圏整備計画の実施
に関する状況

平成 28 年 2 月
国土交通省都市局

この文書は、近畿圏整備法（昭和 38 年法律第 129 号）第 17 条第 3 項の規定に基づき、前年度における近畿圏整備計画の実施に関する状況について公表を行うものである。

目 次

I 近畿圏整備計画

近畿圏整備計画（第 5 次）（平成 12 年 3 月）の概要	1
近畿圏の政策区域	2

II 平成 26 年度における計画の実施状況

1. 強くてしなやかな産業経済圏域の形成	3
2. 内外から人々が集う交流・情報発信圏域の形成	6
3. 文化・学術の中核圏域の形成	9
4. 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成	12

資料編（近畿圏整備に係る参考図）

近畿圏における社会資本整備の状況	18
1. 道路の整備	
(1) 高規格幹線道路	19
(2) 都市高速道路（阪神高速道路）	20
2. 鉄道の整備	
(1) 新幹線鉄道	21
(2) 在来線鉄道等（大阪周辺）	22
3. 港湾・空港の整備	23
4. 住宅・市街地・都市公園の整備	24
5. 河川・海岸等の整備	25

近畿圏とは…

近畿圏整備法においては、福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域を一体とした広域を「近畿圏」としている。

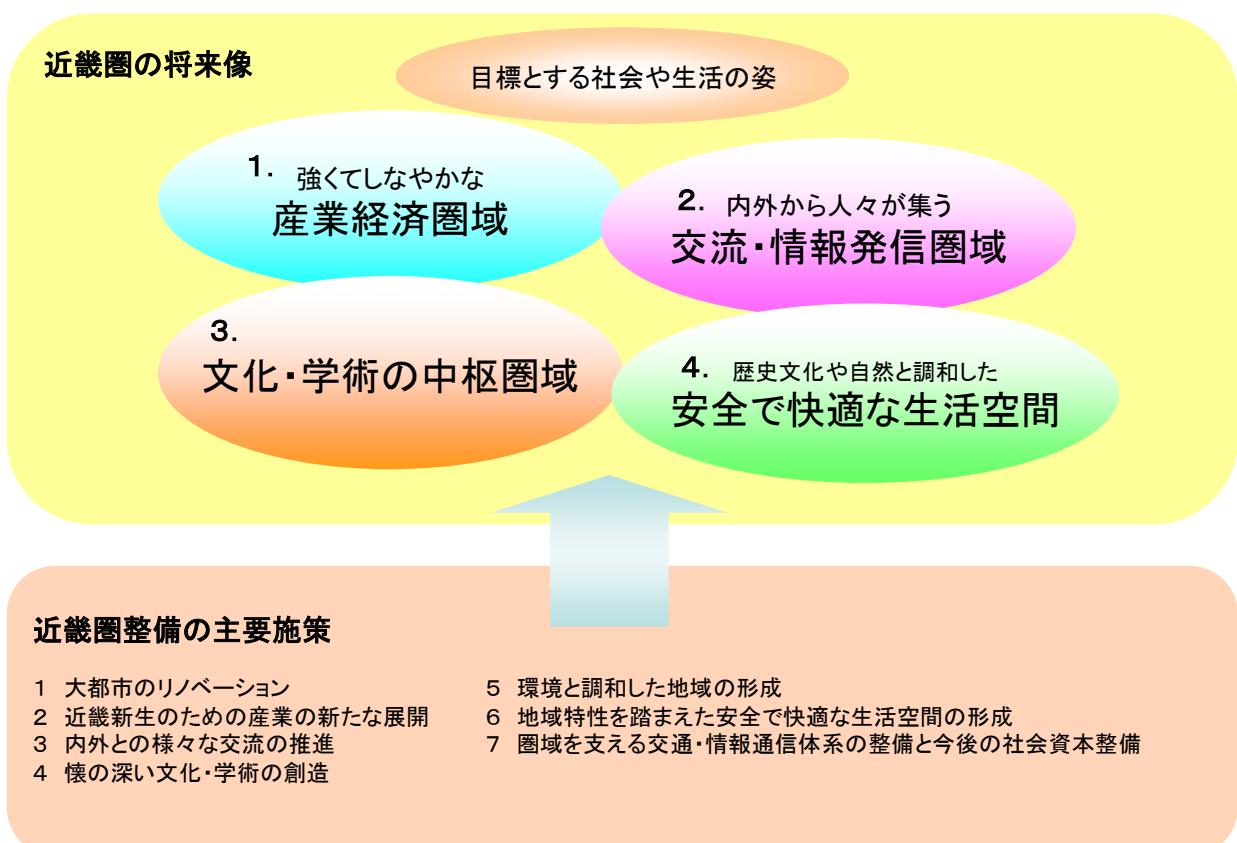
I 近畿圏整備計画

近畿圏整備計画（第5次）は、首都圏と並ぶわが国の経済、文化等の中心としてふさわしい近畿圏の建設とその秩序ある発展を図ることを目的とする近畿圏整備法（昭和38年法律第129号）に基づき、平成12年3月に策定された。

この計画の対象区域は、福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県であり、計画の期間は、おおむね15箇年間である。

また、この計画は長期的かつ総合的な視点から今後の近畿圏整備の方向を示すものであり、民間の諸活動に対しては誘導的役割を果たすものであり、関係行政機関及び関係地方公共団体に対しては、近畿圏の整備に関する諸計画及び諸施策の指針となるものである。

近畿圏整備計画（第5次）（平成12年3月）の概要

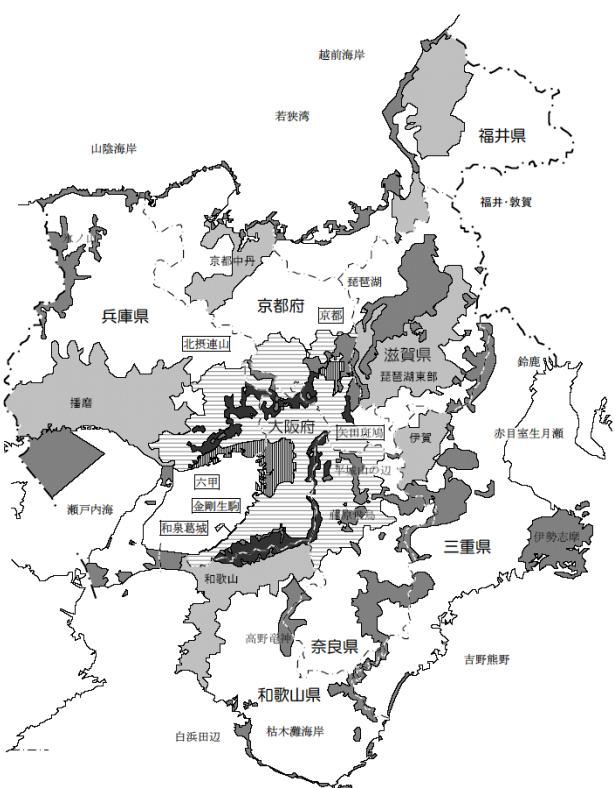


【近畿圏の政策区域】

近畿圏整備法においては、近畿圏の建設とその秩序ある発展を図るため、「既成都市区域」、「近郊整備区域」、「都市開発区域」、「保全区域」といった政策区域を定めている（図表1）。

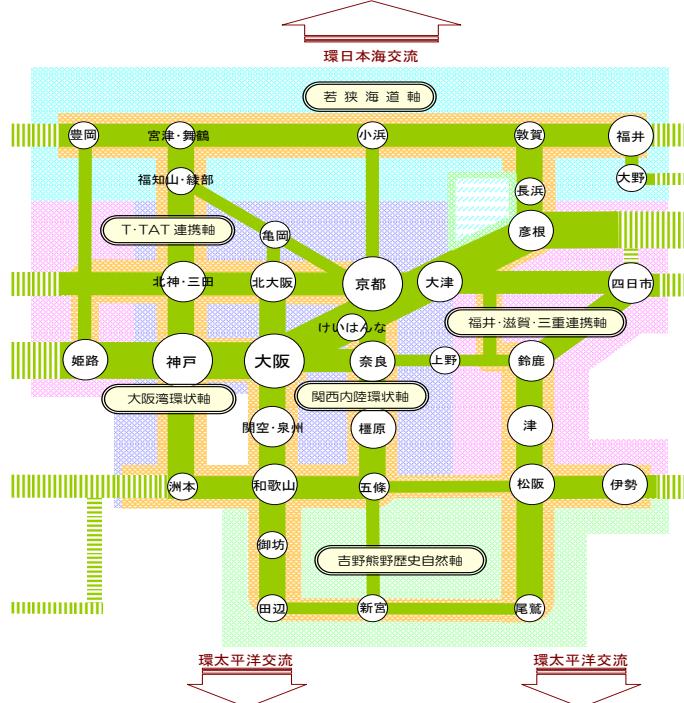
近畿圏は、高次都市機能、産業、文化、学術研究、自然等の個性を持つ都市・地域が圏域内に散在している。近畿圏整備計画（第5次）では、これらを「多核格子構造」でつなぎ、圏域全体にわたるネットワーク化により各都市・各地域の諸機能の圏域全体での共有・一体化を図ることにより、近畿圏全体の人々の生活と産業の活力の創出、再活性化を戦略としている（図表2）。

図表1 近畿圏の政策区域図



凡例
既成都市区域
近郊整備区域
都市開発区域
保全区域
近郊緑地保全区域

図表2 目指すべき圏域構造：多核格子構造



資料：近畿圏整備計画(第5次)より

II 平成 26 年度における計画の実施状況

近畿圏整備計画において近畿圏が目標とする 4 つの将来像ごとに、計画の実施状況を概観する。

1. 強くてしなやかな産業経済圏域の形成

(目標)

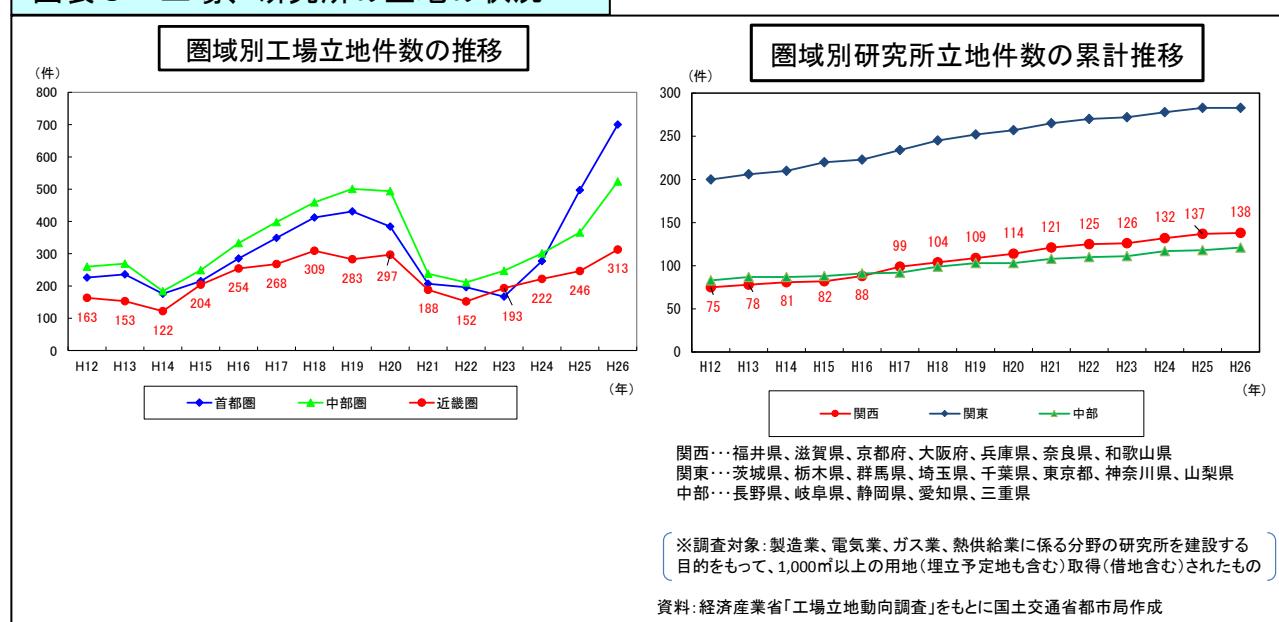
『近畿圏は、京阪神の高次都市機能の充実と連携による競争力の強化、高度な産業技術、学術研究の蓄積等をいかした新産業創出や既存産業の高度化を図る。これによって、情報中枢性や起業力の低下等の諸課題を克服するとともに、今後の地域間競争や世界経済の激動に耐え、柔軟に対応し、人々に経済的な豊かさをもたらすことのできる「強さ」と「しなやかさ」を持った「産業経済圏域」の形成を目指す。また、これを通じて我が国全体の経済の活性化にも大きく寄与する。』

(状況)

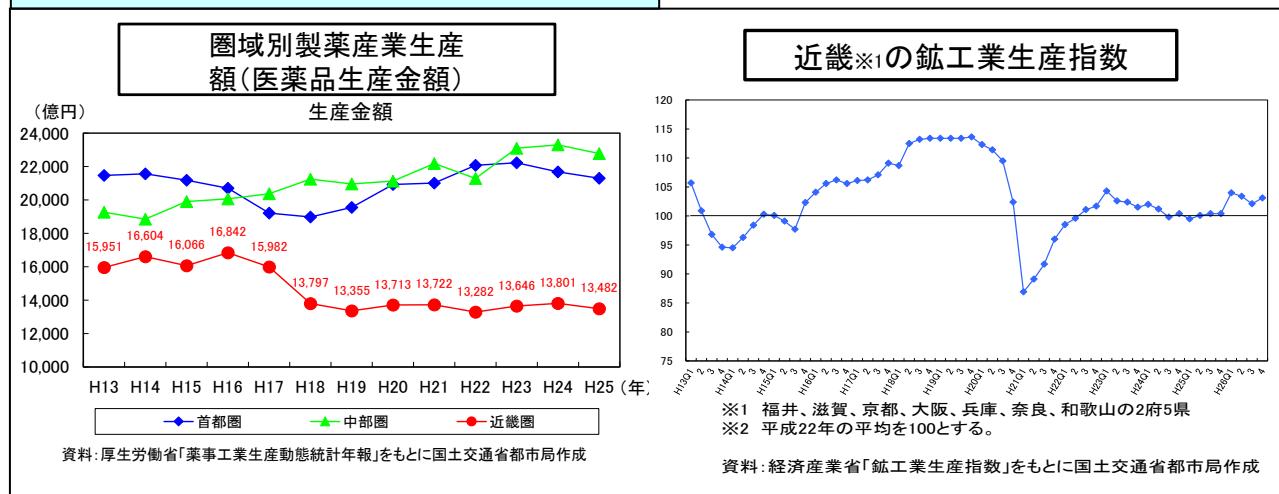
近畿圏における工場の立地件数は、世界的な金融危機等の影響により大幅に落ち込んでいたが、平成 23 年以降は増加傾向に転じている(152 件(H22)→313 件(H26))。また、研究所の立地件数は、年々着実に増加しており、平成 26 年現在の累計立地件数は 138 件で、全国の約 17% を占めている。(図表 3)

産業分野では、製薬産業の生産額(医薬品生産金額)が、平成 18 年度以降は横ばいで推移している。また、鉱工業生産指数では、大幅に下落した平成 21 年の翌年には徐々に回復し、その後は概ね横ばいで経過していたが、平成 25 年度後半には上昇に転じた。(指標 87(H21 I 期)→99(H22 I 期)→107.6(H27 I 期))。(図表 4)

図表 3 工場、研究所の立地の状況



図表4 製薬産業と鉱工業の生産の状況



(トピックス)

○舞鶴若狭自動車道 開通（小浜 IC～敦賀 JCT 延長 39km）

平成 26 年 7 月 20 日、舞鶴若狭自動車道小浜 IC～敦賀 JCT 間が開通した。これにより北陸自動車道・京都縦貫自動車道・中国自動車道が接続され、福井と京阪神の交流を促進する高速ネットワークが充実したため、沿線の企業立地、主要観光地来場者数や観光消費額が増加している。今後も、沿線を中心とした企業立地の促進や観光産業の活性化、渋滞の緩和による物流の効率化、地域間交流の促進など地域全体の活性化が期待される。

○阪神国際港湾株式会社の設立により国際コンテナ戦略港湾政策の取り組みが加速

平成 26 年 10 月 1 日に阪神港の国際競争力強化を目的として、神戸港埠頭株式会社及び大阪港埠頭株式会社が経営統合し、阪神国際港湾株式会社が設立された。11 月 28 日には改正港湾法に基づく港湾運営会社に指定され、12 月 26 日には国の出資を受けて国・港湾管理者・民間の協働体制が構築された。今後は、同社が中心となって、国際コンテナ戦略港湾政策の柱である「集貨」「創貨」「競争力強化」の取組みが加速していくと期待される。



舞鶴若狭自動車道



神戸港



大阪港

国土交通省資料

2. 内外から人々が集う交流・情報発信圏域の形成

(目標)

『近畿圏は、多様で個性的な資源をいかし、圏域が一体となって国内や世界に向けて積極的に情報発信するとともに、個人と個人・地域が会う集客交流、国際交流を推進する。これによって海外や国内の多くの人々が訪れ、にぎやかで活気にあふれる「交流・情報発信圏域」の形成を目指す。また、我が国における世界との交流の中心の一つとしての役割を担う。』

(状況)

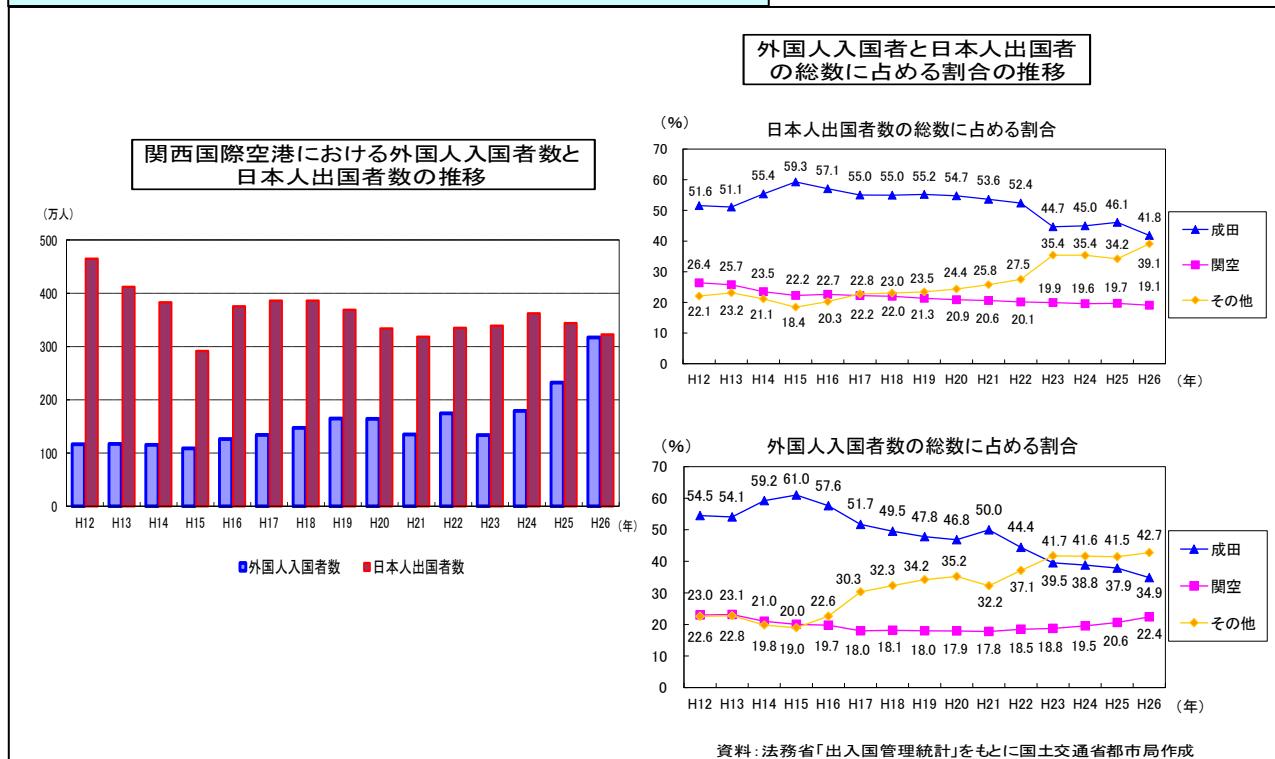
関西国際空港における出入国者数は、外国人入国者数が昨年から大幅に増え、過去最高となり、日本人出国者数とほぼ同数となっている。また、総数に占める割合も増加している(外国人入国者数 232 万人(20.6%)→317 万人(22.4%))。(図表5)

近畿圏における延べ宿泊者数は、ここ数年増加しており(4,703 万人(H21)→6,827 万人(H26))、特に、外国人宿泊者数は、円高の是正による訪日旅行の割安感の浸透、関西国際空港におけるLCCの増便等により、東アジア諸国を中心に伸びており、平成21年以降6年間で3倍以上に増加し、宿泊率では5ポイント上昇している(341万人(18.6%)→981万人(24.0%))。(図表6)

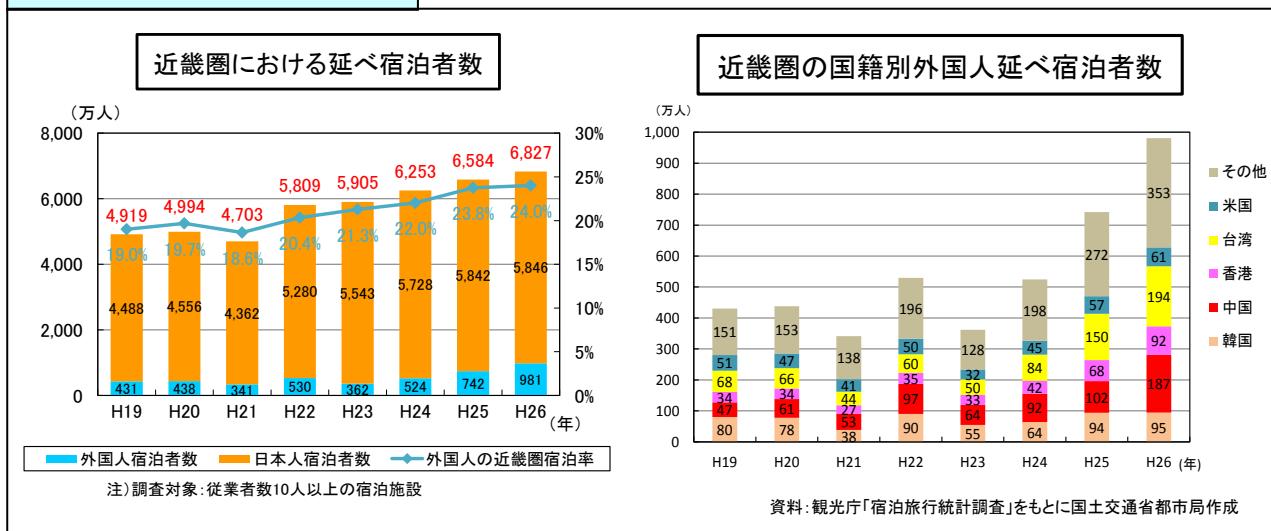
近畿圏における国際会議の開催件数は、誘致活動に積極的な大阪府を中心に増加傾向にあり、国際交流の拠点として進展が見られる(414 件(H23)→620 件(H26))。(図表7)

物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数は、大阪、神戸の臨港地区等において年々増加しており、国内外にわたる物流機能の強化が進んでいる(6 件(H17)→60 件(H26))。(図表8)

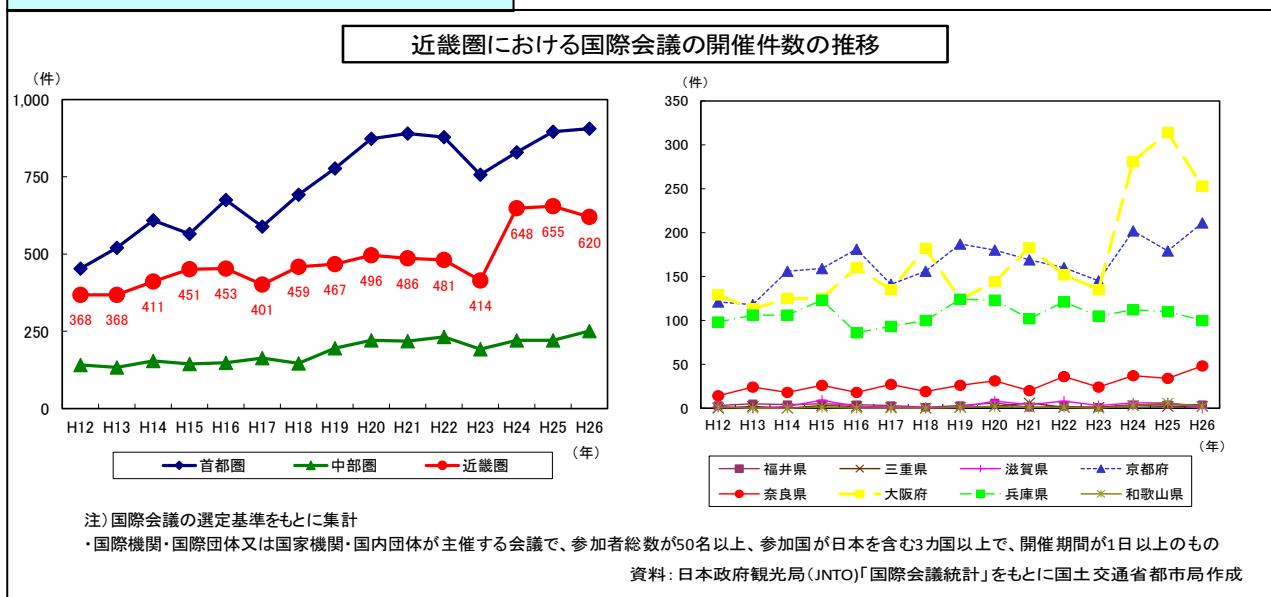
図表5 外国人入国者数・日本人出国者数の状況



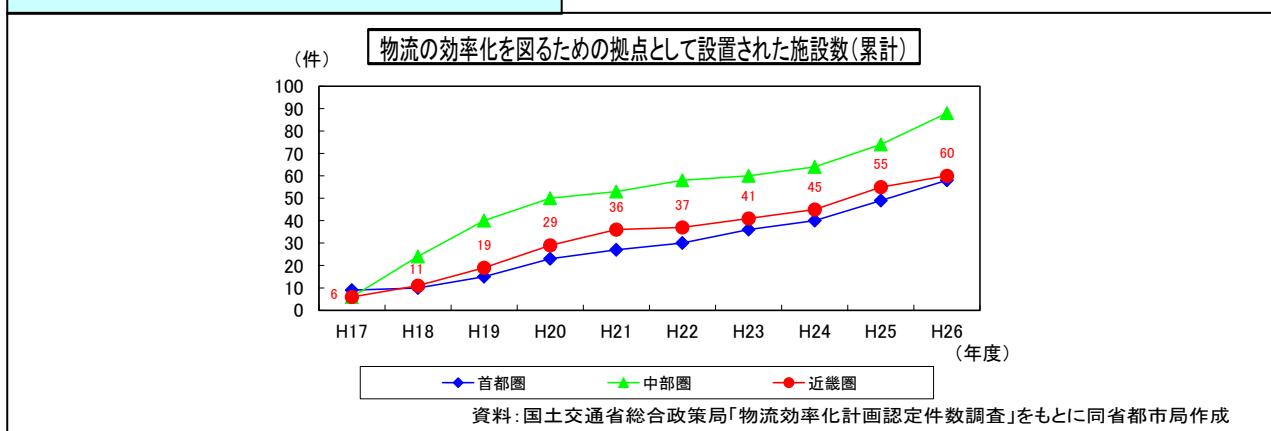
図表6 宿泊者数の状況



図表7 國際会議件数の状況



図表8 物流拠点の整備の状況



(トピックス)

○外国人観光客増加 インバウンド期待で観光・商業施設の整備相次ぐ

平成 26 年度に関西国際空港の国際線を利用した外国人旅客数は、格安航空会社 (LCC) のアジア路線拡大などもあり、過去最高となる 699 万人となった。多くの歴史的資産を有する近畿圏においては、増加する外国人観光客の需要を見込んだ観光施設や商業施設の整備が進められており、京都では平成 26 年 10 月 24 日に「第 1 回世界遺産サミット」が開催されるなど、訪日観光客の取り込みによって圏域全体の経済活性化が期待されている。

○「琵琶湖モデル」による水環境ビジネスプロジェクト始動

滋賀県内外の产学研官で構成する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」が提案したベトナム北部の世界遺産・ハロン湾の水環境改善支援策が、平成 26 年 8 月に独立行政法人国際協力機構 (JICA) の「草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業」に採択された。琵琶湖の保全を通じて得られたノウハウを「琵琶湖モデル」として展開し、ハロン湾に浮かぶ最大の島であるカットバ島の水環境改善とグリーン成長に向けた取り組みを進めている。東南アジア諸国等の水環境問題への貢献と関係企業の国際展開などが期待されている。



第 1 回世界遺産サミット（京都市）

提供：観光庁



ハロン湾に浮かぶカットバ島

提供：滋賀県

3. 文化・学術の中核圏域の形成

(目標)

『近畿圏は、学術研究資源をいかし新たな学術研究を推進するとともに、世界的な価値を有する文化財を始めとする歴史文化遺産を適切に保全・再生する。これによって、歴史文化の香りと学術の創造性にあふれ、人々に心の豊かさをもたらすことのできる「文化・学術の中核圏域」の形成を目指す。さらに、我が国において、新たな学術研究を先駆けて創造する役割や歴史文化の教育の場を提供し、さらには将来へと継承する役割を担う。』

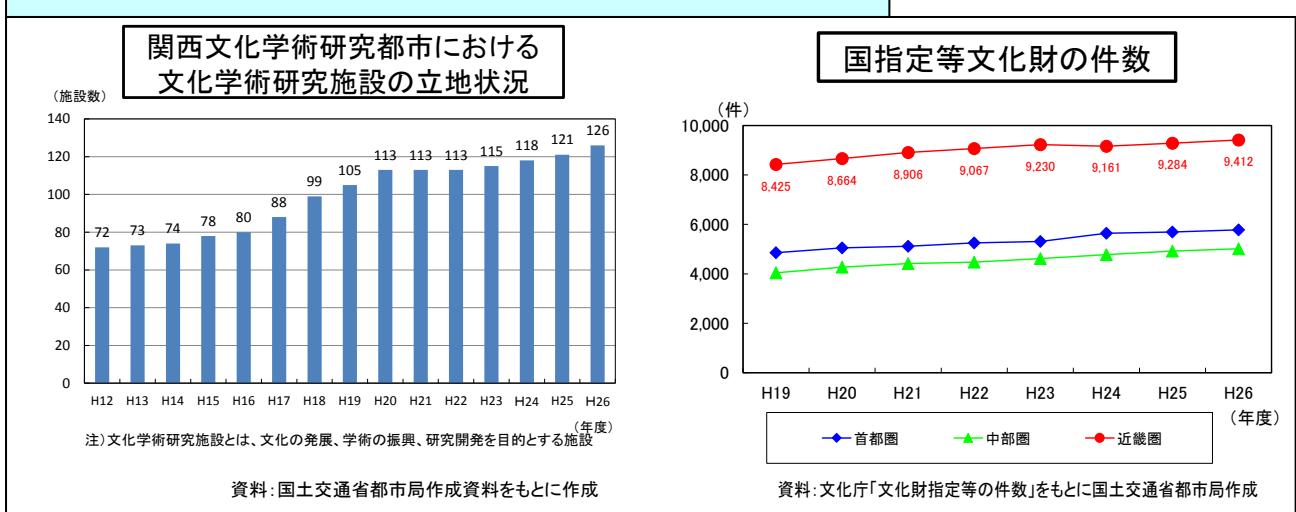
(状況)

近畿圏における学術研究の推進では、関西文化学術研究都市に立地する文化学術研究施設数が、景気の回復等を受けて近年増加傾向にあり(113 施設(H22)→126 施設(H26))、今後も立地促進が期待されている。

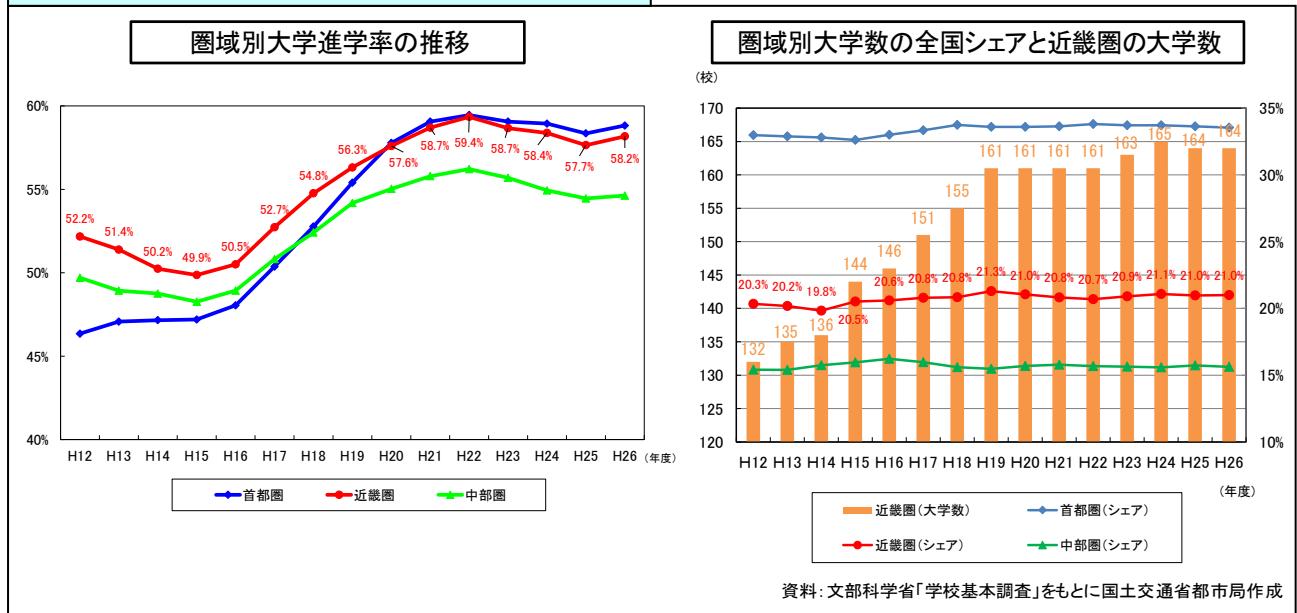
また、近畿圏では、文化財等の歴史的資源を数多く有しており、平成 26 年 4 月 1 日時点の国指定等文化財の件数は 9,412 件で、全国の約 36% を占めている。(図表 9)

近畿圏における大学進学率は、平成 20 年に首都圏を下回ったものの、依然高い進学率を維持している(57.6% (H20)→58.2% (H26))。また、大学数についても首都圏に次ぐシェアを占めており、高い水準を維持している(21.0% (H20)→21.0% (H26))。(図表 10)

図表 9 文化学術研究施設の集積と文化財保全の状況



図表10 大学進学率と大学数の状況



(トピックス)

○けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）が研究活用計画を募集開始

平成 26 年 4 月から京都府がスマートコミュニティの国際的なオープンイノベーション拠点として整備を進めている「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」について、京都府は、大学等研究機関・企業等を対象に「ライフ」「エネルギー&ICT」等の分野にかかる研究活用計画の提案募集事業を平成 26 年 8 月 1 日に開始した。

KICK が位置する関西文化学術研究都市は「国土のグランドデザイン 2050」でリニア中央新幹線の整備により筑波研究学園都市などとの連携が強化されるなどの知的対流（ナレッジ・リンク）の形成によるイノベーション創出の可能性がうたわれており、ICT 技術等を活用した先進的な研究などによる次世代スマートシティの実現などを目指す KICK は、国家戦略特区・国際戦略総合特区の中核研究拠点としてこれらの形成を促進するものと期待されている。

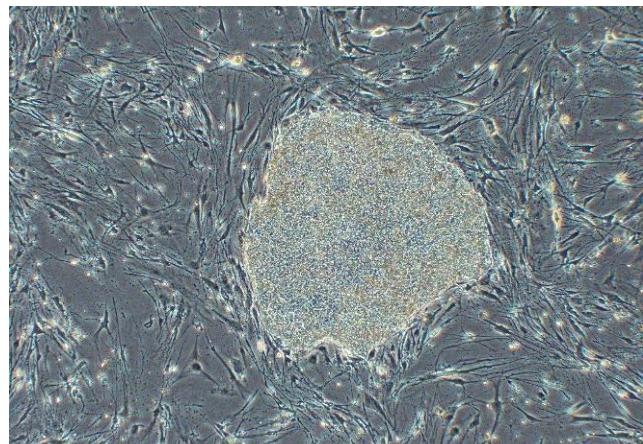
○国家戦略特区に関西圏が認定

平成 26 年 9 月 9 日に京都・大阪・兵庫で構成する「関西圏」が国家戦略特区として区域認定された。先進医療のスピーディーな提供や iPS 細胞を用いた臨床研究など、最先端医療技術の実用化促進による健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成のほか、エリアマネジメントに係る道路法の特例活用や、歴史的建築物利用宿泊事業などを通じて、圏域における産業の国際競争力を強化し、関西圏に国際的な経済活動拠点を形成することが期待されている。



けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）

提供：京都府



人工多能性幹細胞（iPS 細胞）

提供：独立行政法人理化学研究所

4. 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成

(目標)

『近畿圏は、歴史的風土、文化、自然と調和し安全で良好な居住環境を形成するとともに、自然の適切な保全と再生を図る。これによって歴史、自然が日常生活に溶け込み、「安全で快適な生活空間」の形成を目指す。』

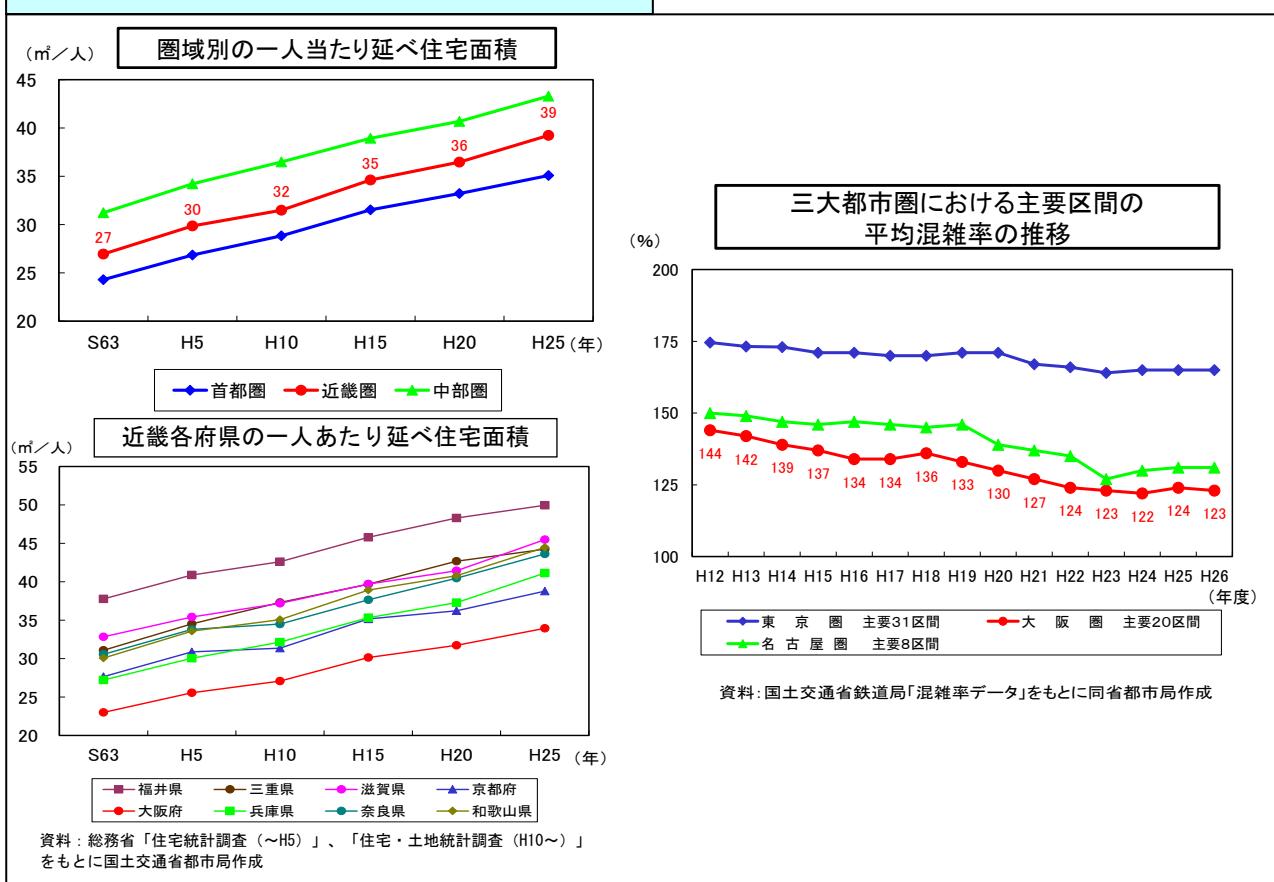
(状況)

近畿圏における居住環境は、一人当たり延べ住宅面積が着実に増えていることから、居住空間の向上が実現できている($27 \text{ m}^2/\text{人}$ (S63)→ $39 \text{ m}^2/\text{人}$ (H25))。また、交通環境については、主要区間における通勤・通学等のピーク時の混雑率(H26)が、三大都市圏の中で最も低いことから(東京圏 165%、名古屋圏 131%、大阪圏 123%)、効率的な鉄軌道網の形成が図られている。(図表 11)

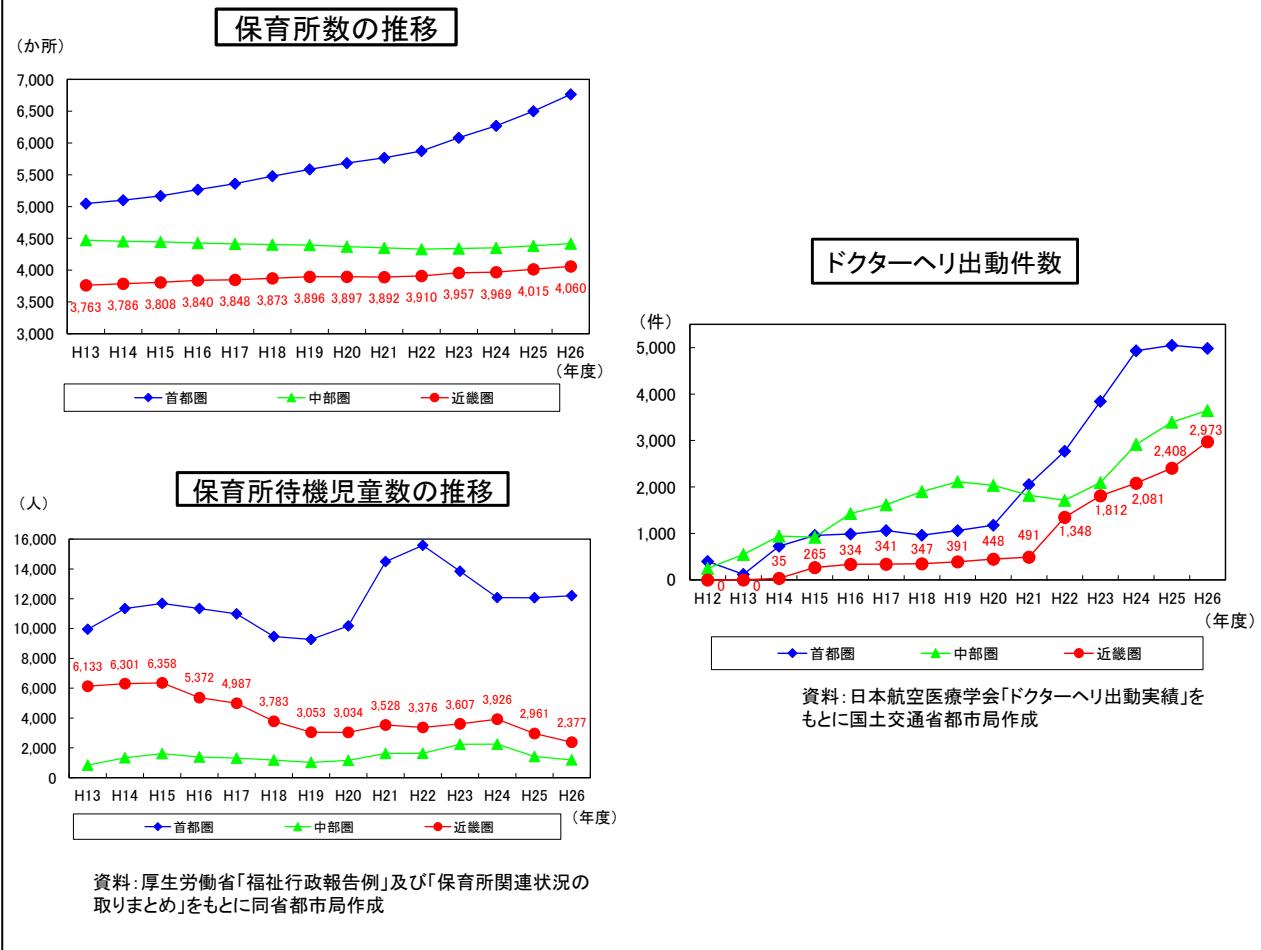
近畿圏における育児環境は、保育所数が増えても待機児童数が減らない傾向が数年続いていたが、平成 25 年度以降は改善傾向にある。 $(3,926 \text{ 人}(H24) \rightarrow 2,377 \text{ 人}(H26))$ 。また、医療環境については、どこにいても高度医療や緊急医療を迅速に受けられる体制の構築が進んでいることから、ドクターヘリ出動件数が大幅に増加した(491 件(H21)→2,973 件(H26))。(図表 12)

琵琶湖では、北湖・南湖ともに COD(化学的酸素要求量)が環境基準を達成しておらず、南湖では漸増傾向にあったが、平成 25 年度以降は低下傾向にある。流入負荷削減に努めるなど、我が国最大の水資源として、圏域の貴重な財産である琵琶湖の総合的な保全に引き続き取り組んでいく必要がある。(図表 13)

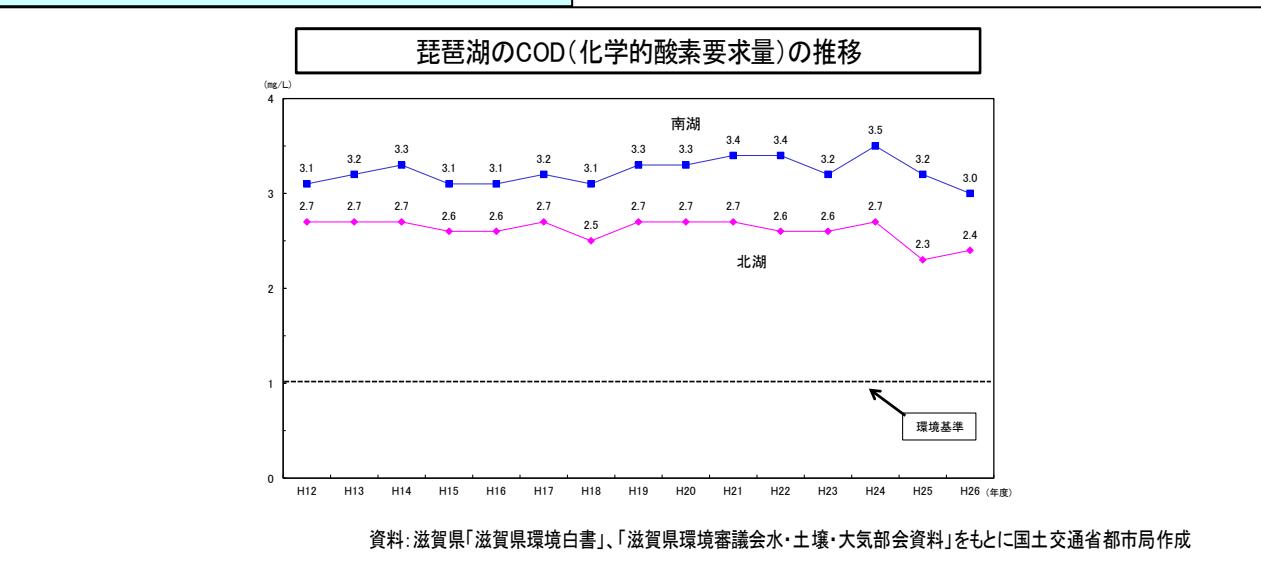
図表 1 1 居住環境、通勤環境の状況



図表12 育児環境、広域医療の状況



図表13 琵琶湖の水質の状況



(トピックス)

○南海トラフ巨大地震対策計画（地域対策計画）を策定 大規模広域訓練を実施

国土交通省は南海トラフ巨大地震による国家的な危機に備えるべく、広域的見地や現地の現実感を重視しながら、総力を挙げて取り組むべきリアリティのある対策をとりまとめた「南海トラフ巨大地震対策計画」を平成26年4月1日に策定した。

これを受け、近畿や中部等の各地域ブロックの地方支分部局等において「地域対策計画」が同日の平成26年4月1日に策定された。

地域対策計画は、各地方支分部局として、巨大地震発生直後から概ね7日～10日目までの間を中心に、緊急的に実施すべき主要な応急活動並びに当該活動を円滑に進めるために予め平時から準備しておくべき事項と、巨大地震による揺れ・津波・土砂災害・地盤沈下・火災等による甚大な人的・物的被害を軽減するための、中長期的な視点も踏まえた予防的な対策について記載している。

平成26年11月8日には、和歌山・大阪で156機関、約5,000人が参加した大規模津波防災総合訓練が実施されるなど、計画に基づいた防災対策の充実と連携の強化等の取り組みが進められている。



近畿地方地域対策計画における応急活動計画

(紀伊半島における開港計画)



南海トラフ大規模津波防災総合訓練
(広域派遣による排水訓練)



南海トラフ大規模津波防災総合訓練
(広域派遣による道路開港訓練)

提供：国土交通省近畿地方整備局

○篠山城下町地区が都市景観大賞を受賞

平成 26 年 5 月 12 日、兵庫県篠山市の篠山城下町地区が都市景観大賞の都市空間部門において大賞（国土交通大臣賞）を受賞した。同地区は城下町の城、武家屋敷群、商家群からなる美しい伝統的町並みをもち、10 年前に国的重要伝統的建造物群保存地区に選定されているが、その財産を磨き上げる努力が重ねられ、古い建物の修理・再生・活用の活動を住民、専門家、行政の三者が連携して継続的に担い、生き生きとしたまちづくりを実現している。これらの取り組みが町の活性化や新たな魅力創出につながり、同地区は県内有数の観光地となるなど、交流人口が増加している。



篠山市城下町地区 旧武家町の街並



篠山城下町地区 庄屋町の街並

提供：篠山市

資料編

(近畿圏整備に係る参考図)

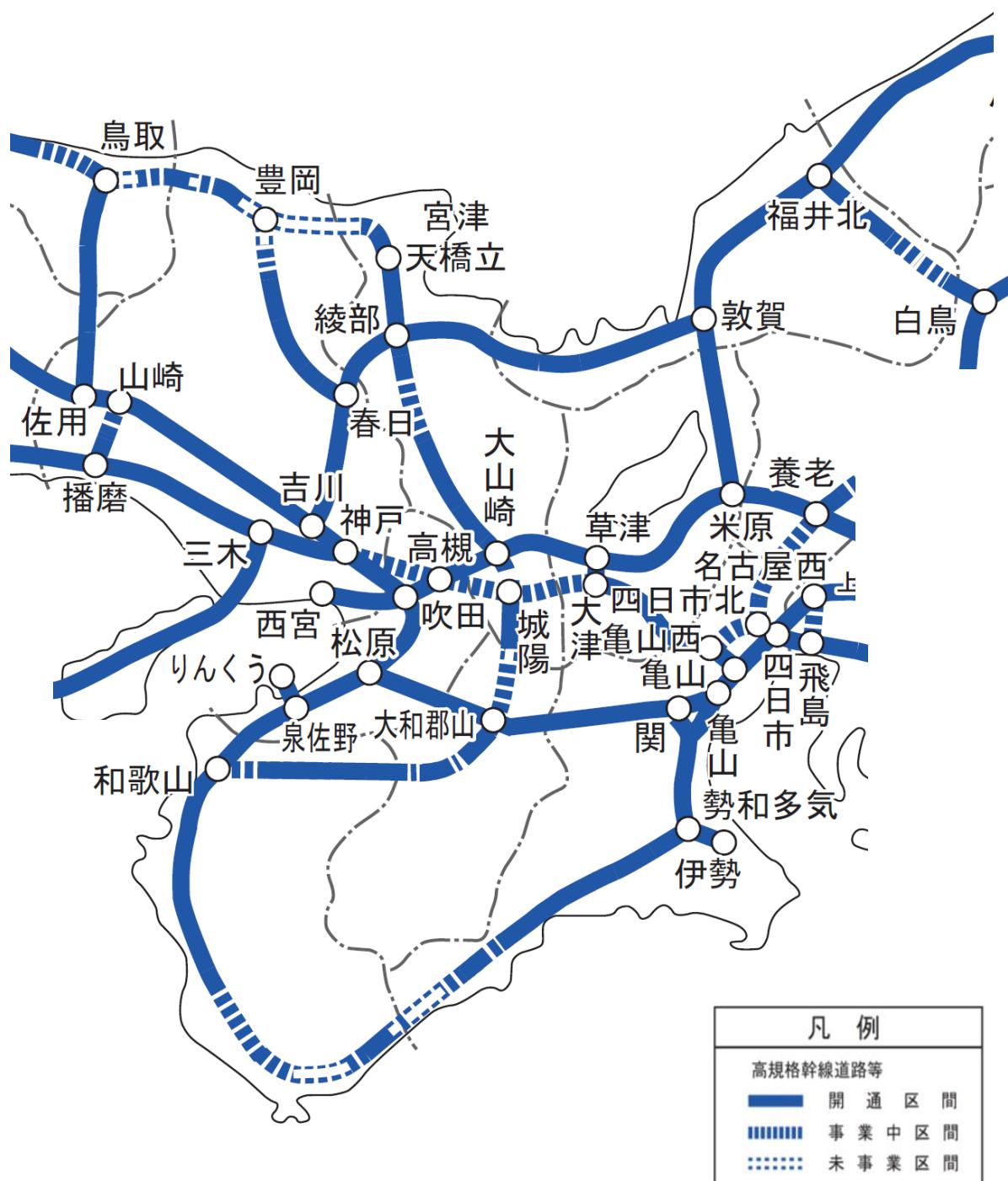
近畿圏における社会资本整備の状況

平成26年度末時点

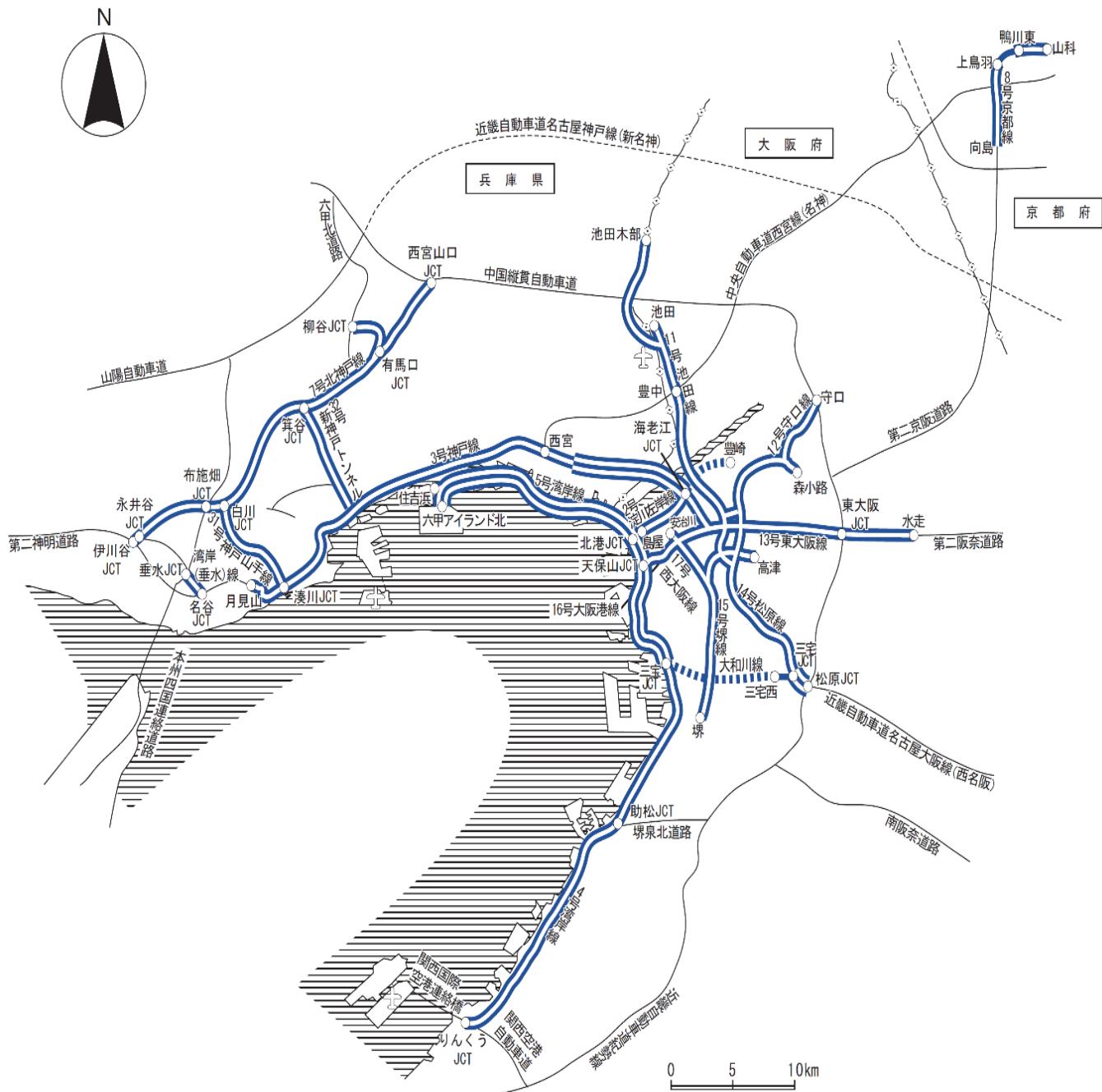


1. 道路の整備

(1)高規格幹線道路



(2)都市高速道路(阪神高速道路)



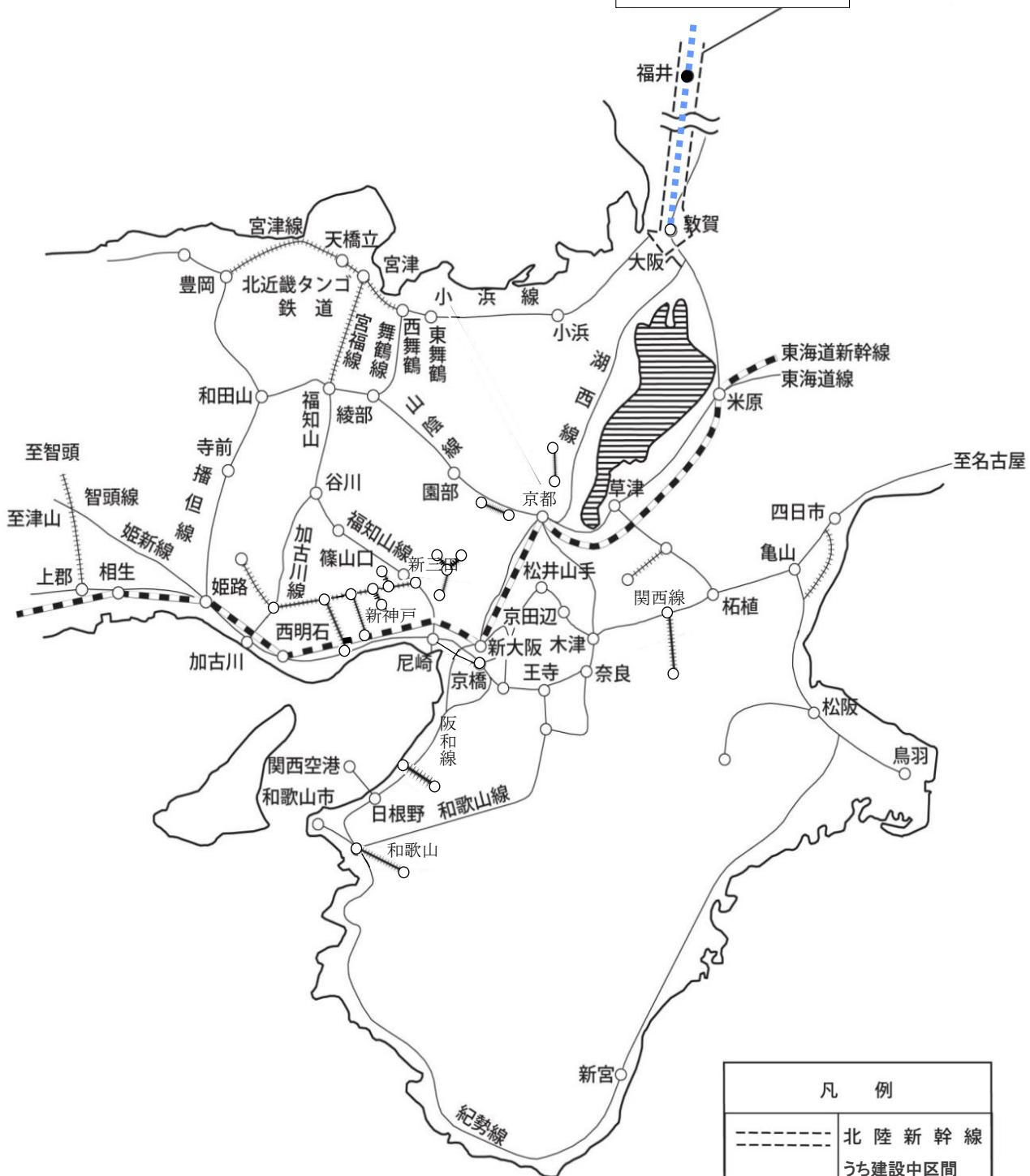
凡例		
供用中		
6車線	4車線	2車線
事業中		

平成 26 年度末時点
※事業中区間の IC・JCT 名は仮称

2. 鉄道の整備

(1)新幹線鉄道

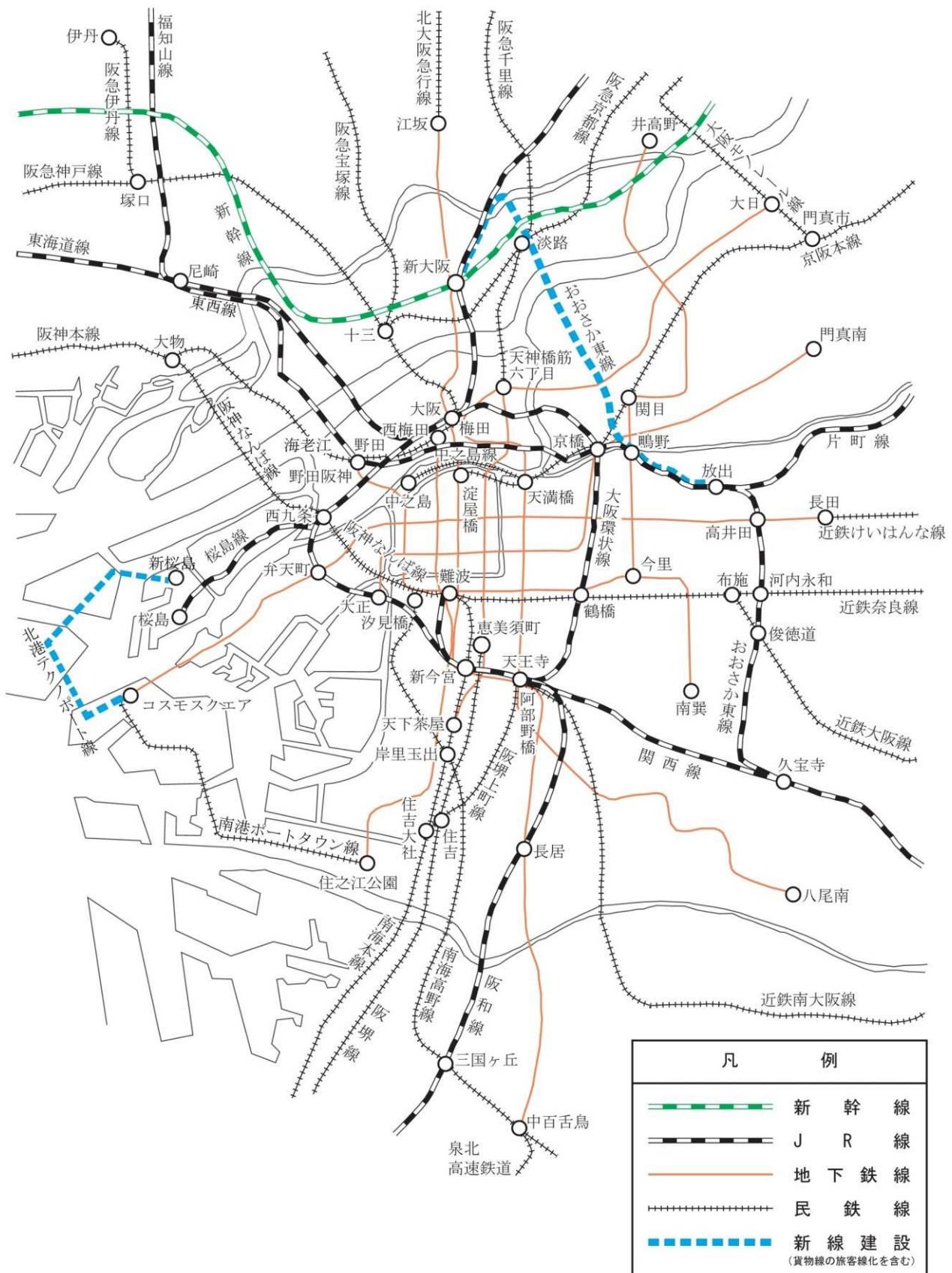
北陸新幹線(長野~敦賀)



凡 例	
-----	北陸新幹線 うち建設中区間
- - - - -	東海道山陽新幹線
_____	J R 在 来 線
	民 鉄 線

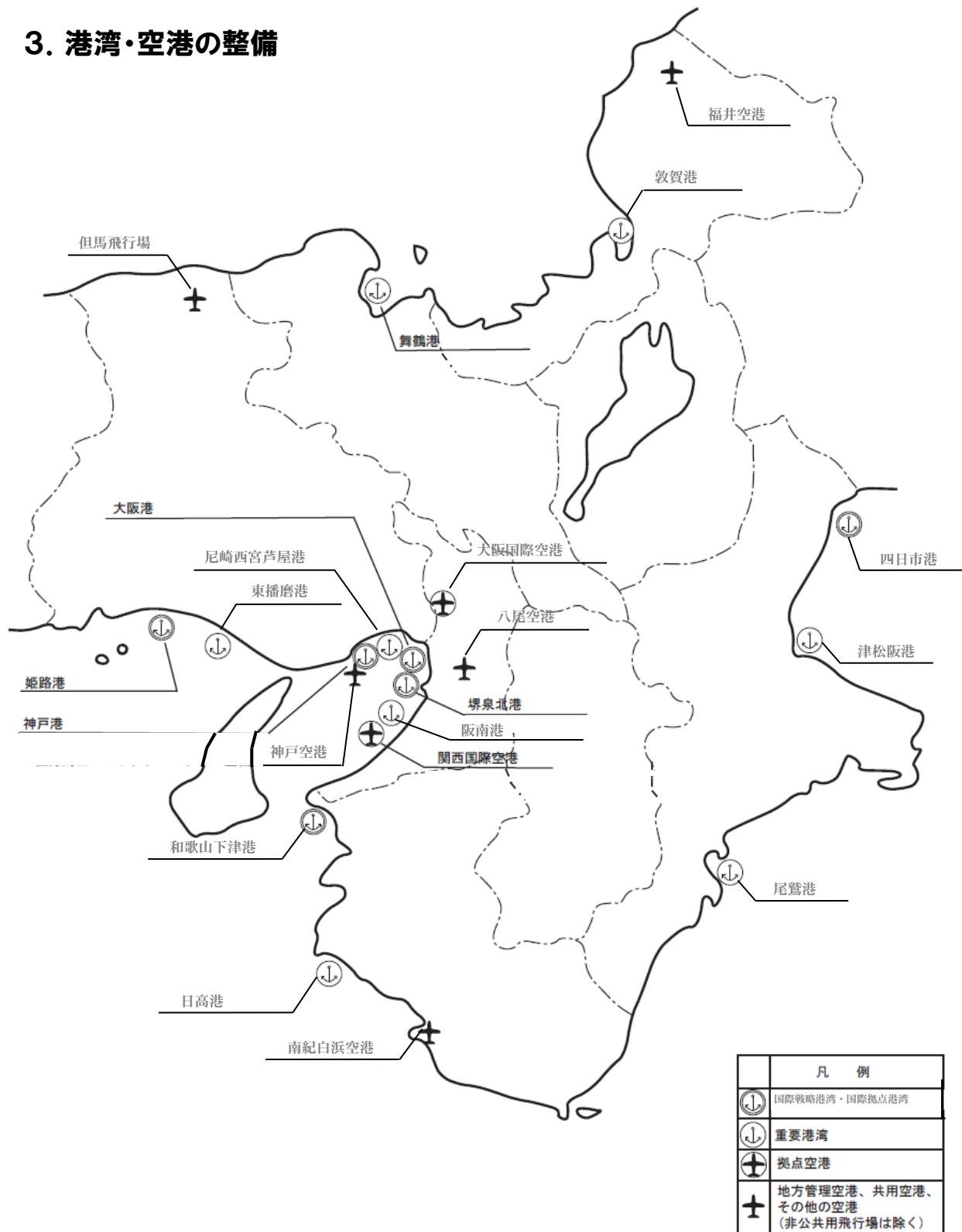
平成 26 年度末時点

(2)在来線鉄道等(大阪周辺)



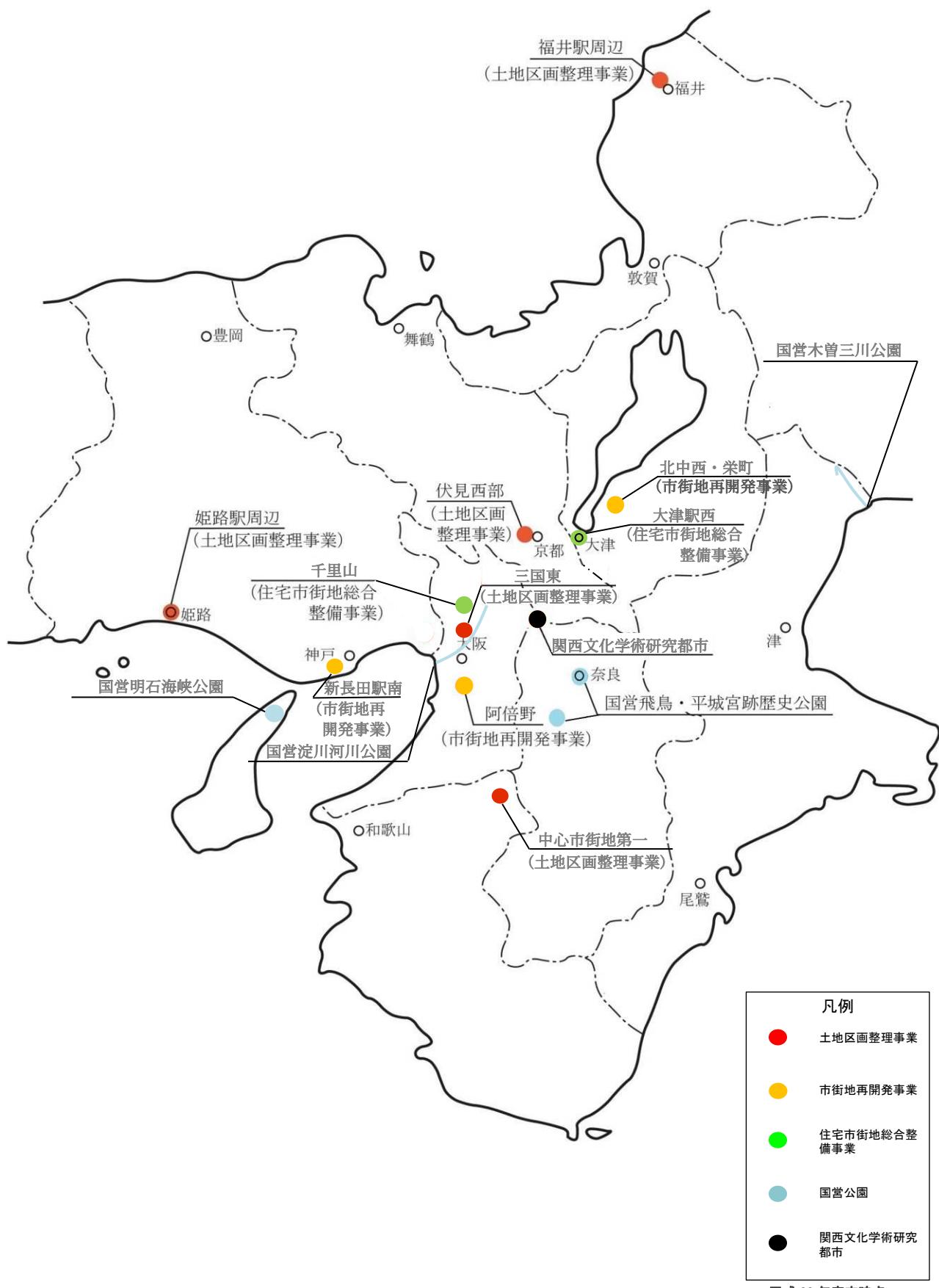
平成 26 年度末時点

3. 港湾・空港の整備



平成 26 年度末時点

4. 住宅・市街地・都市公園の整備



平成 26 年度末時点

5. 河川・海岸等の整備

